

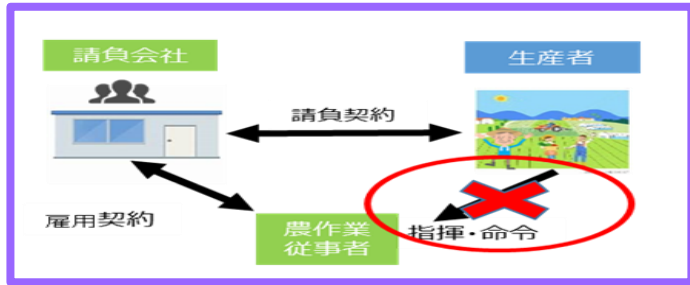
パートナー企業との連携による農作業請負の仕組みづくり

- 全農は令和3年4月1日に、パートナー企業として(株)JTBと農業労働力支援事業にかかる連携協定を締結しました。
- 全農大分県本部が先行実施している農作業請負のノウハウを(株)JTBと共有し、全国に水平展開します。

取組意義

- (1) 生産者・JAから寄せられる人手に関する要望・課題に対応し、**農業労働力支援の基盤（「人(ヒト)」のインフラ）づくり**をおこなう。
※請負は、作業スキルが「パートナー企業」に蓄積され、継続的な支援が可能になる。
- (2) 幅広い人々が農業に触れる機会を創出するため、**農業労働力支援を通じた「多様な人材の活用(他産業との交流促進)」**等を図り、**農業参加へのハードルを下げ農業関係人口増(農業に関わる母数増)を進める。**
- (3) ①現在の生産者・JA事業の維持拡大の支援しながら、②将来農業を志す人の農業体験の場となり新規就農に繋がっていくことで、**生産者減少に歯止めをかけ、農業生産現場や社会的な課題の解決を目指す。**

一般的な農作業請負の考え方



【請負】出来高払 ⇔ 【派遣】時間給・固定給

- ・ 詳細は上図のとおりであるが、生産者は請負会社の業務完了（出来高）により支払いを行う。
- ・ 農作業現場でのやりとりについて、生産者は作業メンバーの現場リーダーに限り指揮・命令ができる（「二重請負」になるため、生産者は個々の作業員に指揮・命令ができない）。
- ・ **作業を細分化し、単純作業は請負にすることで、生産者は個々の作業員への指揮・命令の負担が減り、別作業が可能になる。**
- ・ 作業メンバーは、常時雇用ではなく、作業員の出勤希望によるシフト等で組まれる。（固定化はできない）

生産現場の課題解決

「生産者の手取りUP」
「地域生産振興」
「地域の耕作放棄地減」



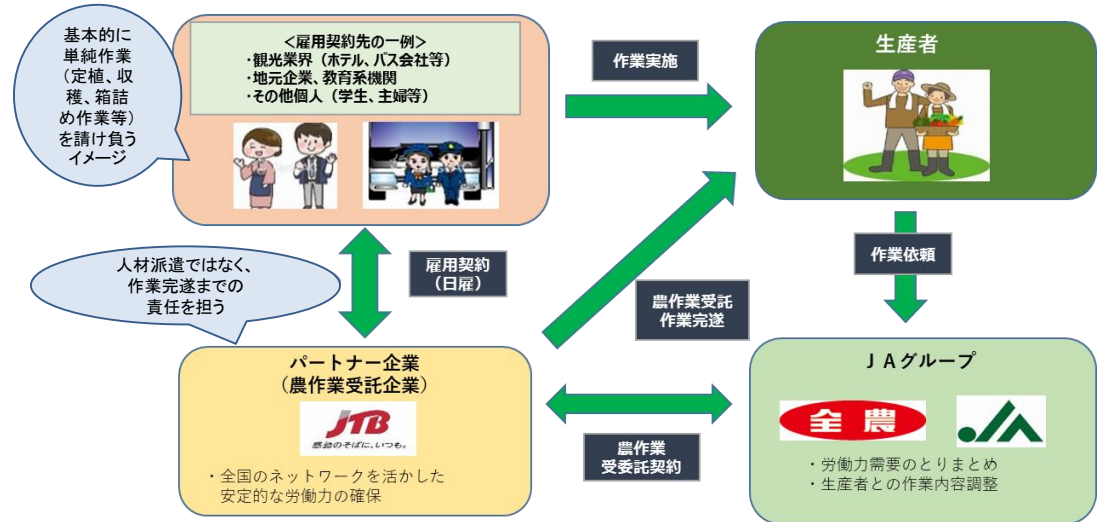
社会的な課題解決

「地方創生・地域活性化」
「生活困窮者・弱者救済」
「日本農業の復興・再生」

JTBとの連携目的

- ・ JTBは全国に支店網を持っているため、全国でパートナー企業としての機能が可能。
- ・ 従来の観光事業で培った提携旅館・ホテル・交通関係などの観光業をはじめ、関連地元企業・経済団体・教育団体など、様々な関係性から地域の人材の手配が可能。
- ・ 地域農作業受託事業のみならずJTBを通じた国産農畜産物の消費拡大が将来期待できる。（ホテルへの食材供給、土産物販売 等）

JTBと連携した農作業請負のスキーム



農村部の人口減少（農業労働力の人手不足）の流れが今後もさらに進むことを踏まえ、必要な人手を人口規模を有する都市部から農村部への移動による農作業支援に取り組む。